# 北海道気候変動適応計画(素案)について

令和元(2019)年12月 北海道

# 1 計画策定の趣旨等

# 計画策定までの経過

[H30.9]

「北海道における気候変動の影響への適応方針」策定

近年の異常気象による被害の発生等 を踏まえ、本道における「適応」の取組 の方向性を示すものとして策定 【H30.12】 「気候変動適応法」

施行

【R1.3(予定)】

「北海道気候変動適応計画」 策定

法定計画として、「適応」の取組を総合的かつ計画的に推進するために策定

### 計画の位置付け

- ●「気候変動適応法」に基づく「地域気候変動適応計画」
- ●「北海道環境基本計画」の個別計画
- ●「持続可能な開発目標(SDGs)」に掲げる目標の達成に資するもの

### 計画期間

- ●概ね5年
- ●国の動向等を勘案して 必要に応じて見直し

# 2 気候の長期変化と将来見通し

## 「北海道の気候変化」(平成29(2017)年3月 札幌管区気象台発表)を基に整理

#### これまでの長期変化

- ●平均気温はおおよそ1.6℃上昇
- ●冬日・真冬日の日数減少
- ●日降水量70mm以上の年間日数が増加傾向
- ●最深積雪量が減少傾向

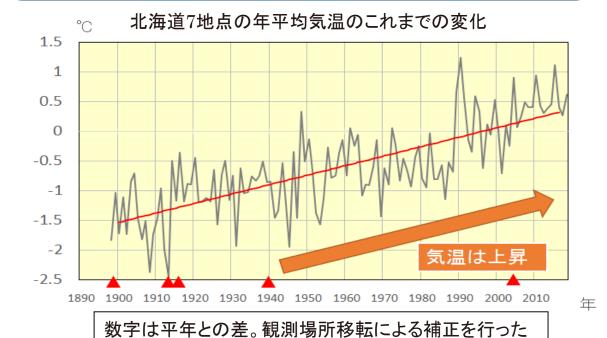
など

#### 将来見通し(21世紀末)

- ●平均気温は20世紀末を基準に5℃程度上昇
- ●夏日は30日/年程度増加、冬日は40日/年程度減少
- ●年降水量は概ね10%増加
- ●大雨短時間強雨の頻度が増加

など

#### 北海道の年平均気温の将来変化



時期を▲で示す。赤線は長期変化傾向を示す。

(で)
- 6.0
- 5.5
- 5.0
- 4.5
- 4.0
- 3.5
- 3.0
- 2.5
- 2.0
- 1.5
- ※いずれの図も札幌管区 気象台提供
- 0.5
- 0.0

2

# 3 気候変動による影響の例

# 国の「気候変動影響評価報告書」等を基に、本道で予測される影響等を整理

分 野	予測される影響等
農業	・水稲など一部作物の収量の増加 ・病害虫の発生増加や分布域の拡大
水産業	・ブリなどの分布・回遊域の変化 ・シロザケの生息域減少
自然生態系	・高山帯・亜高山帯植物の分布適域の変化や縮小 ・エゾシカ等の分布拡大
自然災害	・洪水をもたらす大雨事象の増加 ・海面上昇の発生
健康	<ul><li>・熱中症搬送者の増加</li><li>・節足動物媒介感染症のリスク増加</li></ul>
その他	<ul><li>・自然資源を活用したレジャーへの影響</li><li>・ライフラインへの影響</li></ul>

# 4 適応の推進方策

### 適応の取組に関する4つの基本方向

- 1 本道の強みを活かす適応の取組の推進
- ●本道の地域特性等を踏まえ、<u>4つの分野</u> について、重点的な取組を推進

分野 主な取組の視点 自然環境の保全と多様な機能の防災・減災への活用 産 業 地域資源を活用した安全安心な食糧供給・観光業振興 自然災害 各地域の地理的特性等を踏まえた災害に強い地域づくり 生活・健康 道民の生命・生活の確保、災害に強い交通基盤整備

- 情報や知見の収集と適応策の検討
- ●関係機関などと連携し、最新 の科学的知見等を収集 → 更に適応策を検討
- 3 道民や事業者等の理解促進
- ●情報発信、普及啓発の実施
- ●「気候リスク管理」「適応ビジネス」 の促進
- 4 推進体制の充実・強化
- ●「地域気候変動適応センター」機能の確保検討
- ●庁内組織を活用した適応策の展開

### 各 主 体 の 役 割

など

- 道
- ・計画策定、センター機能確保検討
- ・関係者と連携、協働した取組推進

・「気候リスク管理」の取組推進

・「適応ビジネス」の展開

- ・普及啓発の実施 など
- 道民
- ・「適応」への理解・関心を深め、自ら実践
- 市町村
- ・区域内の「適応」の 取組の推進

### 計画の進捗管理

- 国の検討結果を踏まえ、進捗状況の 把握・評価手法を検討
- 当面は、「4つの基本方向」に関連する 施策等について、定期的に状況等を把 握し、取りまとめを行う

事業者

J





